



# USインサイト

2018年3月号

今年のニューヨークの冬は氷点下10℃を下回る日が続くなど、数年ぶりの厳しい冬となりました。

また厳しい寒さと乾燥も影響し、米国ではインフルエンザが猛威を振るいました。そのため今年の冬は医者にかかる米国民がとりわけ多く、医療費の負担がかさんでいるようです。医療費が極めて高いことで有名な米国ですが、医療市場の現状はどうなっているのでしょうか。

さて、今月は以下のテーマでお送り致します。

米国の医療市場の現状

千葉銀行ニューヨーク支店

## 1. はじめに

米国で生活をしていると、日本との制度の違いなどから日常生活を送る上で苦勞を感じる点が多くありますが、とりわけ米国の医療制度には不便を感じます。米国には日本のような公的な皆保険制度がなく、低所得者や高齢者以外の国民は高額な医療費に備えるため民間の医療保険に加入します。そのため医療費は「高額」かつ医療制度は「不便」な米国ですが、その現状と背景についてレポートいたします。

## 2. 米国の医療費の現状

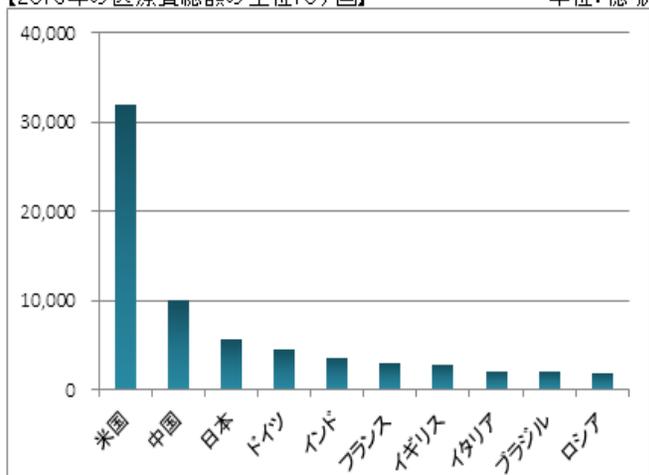
### (1) 世界の中でも突出している米国の医療費

世界各国の医療費のランキングを見ると、医療費総額、一人当たりの医療費ともに米国が1位となっており、如何に米国の医療費が突出して高額であるかがわかります。外務省 HP 内の「世界の医療事情」コーナーでは、世界各国の医療費の実情について説明されていますので、以下にニューヨークの医療費事情に関する記述を抜粋します。

- 米国の医療費は非常に高額です。その中でも、ニューヨーク市マンハッタン区の医療費は同区画外の2倍から3倍ともいわれており、一般の初診料は150ドルから300ドル、専門医を受診すると200ドルから500ドル、入院した場合は室料だけで1日数千ドルの請求を受けます。
- 例えば、急性虫垂炎で入院し手術後腹膜炎を併発したケース（8日入院）は7万ドル、上腕骨骨折で入院手術（1日入院）は1万5千ドル、貧血による入院（2日入院、保存療法施行）は2万ドルの請求が実際にされています。

【2016年の医療費総額の上位10ヶ国】

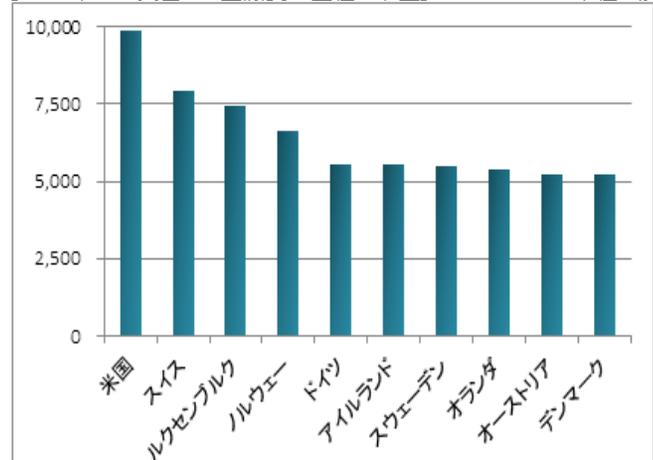
単位: 億ドル



出所: OECD

【2016年の一人当たり医療費の上位10ヶ国】

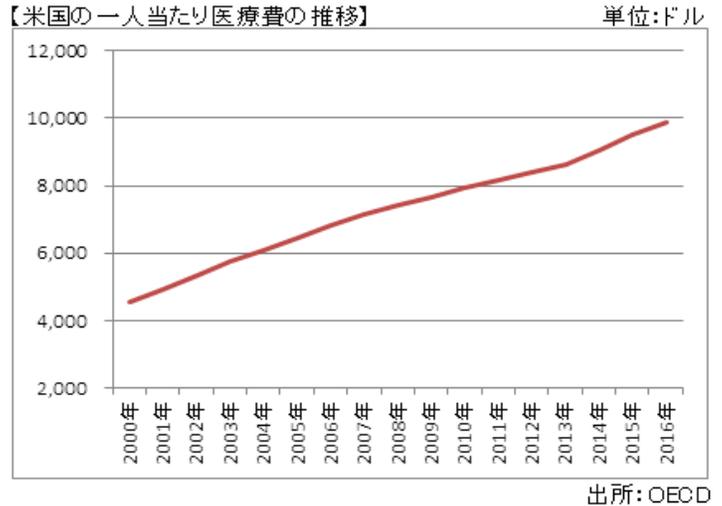
単位: ドル



出所: OECD

## (2) 米国の医療費の推移

2000年以降の米国における一人当たりの医療費の推移を見ると、医療費の上昇基調が続いていることがわかります。2000年には一人当たり約4,600ドルだった米国の医療費は、2016年には2倍以上となる約9,900ドルまで上昇しました。米国の医療費の高騰が止まらない背景には、米国では医療費決定には国が介入せず市場原理に委ねられているため、研究開発コストが医療費に反映されやすいことや、米国は先進国の中でも医療訴訟件数が突出しており、医療機関側が頻発する医療訴訟に備えるために過剰な検査を行うことなどがあります。また、米国の「複雑でムダが多い医療保障制度」も医療費高騰に影響していると言われており、近年はこの複雑な医療保障制度も議論の的となっています。



## 3. 米国の医療保障制度の概要

### (1) 米国の医療保障体系

米国には65歳以上の高齢者と障害者を対象とする「メディケア」、低所得者層を対象とする「メディケイド」という公的医療保険がありますが、65歳未満で一定以上の所得がある一般の人々向けの公的医療保険は存在せず、ほとんどの米国民にとっては民間の医療保険会社が提供する医療保険が唯一の医療保障の手段となっています。しかし民間の医療保険に加入していても、保険会社によってカバーしている病院が異なるため、患者は病院にかかる際に自身でその病院がカバーされているか確認する必要があるなど、他国と比較しても米国の医療保障制度は複雑かつ不便と言われています。更に、民間の医療保険に加入するか否かは個人の意思に委ねられるため米国では無保険者が多く、長年問題視されてきました。このような「高騰する医療費」と「多くの無保険者」に対処すべく2010年に導入され、2014年より本格的に実施された制度が Affordable Care Act (ACA)、通称「オバマケア」です。

### (2) オバマケアの制度概要

#### 個人に医療保険の加入を義務付け

一般の米国民に対して民間の医療保険に加入することが義務付けられました。義務に反して医療保険に加入しない場合には、所得税の申告時に罰金を科す一方で、所定の条件の下で医療保険に加入した場合には補助金が支給されるようになりました。

## 雇用主（企業）に従業員への医療保険提供を義務付け

従業員 200 名以上の雇用主（企業）に対し、従業員及びその家族に医療保険を提供することを義務付けました。

## メディケイドの加入対象者を拡大

メディケイドの対象となる「低所得者」の範囲を拡大しました。

※メディケイドの対象者拡大について、実施するかどうかは州の選択に委ねられたため、州によっては対象者が拡大されなかった州もあります。

## 「医療保険取引所（エクスチェンジ、マーケットプレイス）」の設置

インターネット上の医療保険加入サイトである「医療保険取引所（別名：エクスチェンジ、マーケットプレイス）」が開設されました。エクスチェンジでは、これまで民間の医療保険の保険料が高すぎて加入できなかった個人・小企業及び保険会社の審査の結果加入できなかった個人・小企業を対象として、医療保険各社が最低限の補償基準を満たした商品を出品し、消費者がそれらの商品の中から比較・選択して購入できるようになりました。また、エクスチェンジにおいては、加入申込者が保険加入を保険会社から拒否されることがないことも大きな特徴です。

このようにして導入されたオバマケアですが、その後の無保険者数及び医療費は当初の想定通りになったのでしょうか。

## (3) オバマケア導入後の医療市場の変遷

### 無保険者数と無保険者割合について

オバマケア導入後の無保険者数は順調に減少しています。2013 年に米国全土で約 4,200 万人にも上った無保険者数は、2016 年には約 2,800 万人まで減少し、無保険者割合については 2013 年の 13.3% から 2016 年は 8.8% まで低下しており、「無保険者数の減少」という観点から見れば、オバマケアは一定以上の成果を挙げていると言えるでしょう。しかし、2016 年に共和党トランプ政権が誕生して以降、オバマケアの廃止等の動きが見られています。

【オバマケア導入後の無保険者数と無保険者割合の推移】



出所: United States Census Bureau

### オバマケア廃止の動き

トランプ大統領は、就任当初よりオバマケアの廃止及び代替法案の成立を最優先課題として取り組んできましたが、法案は議会で否決されています。昨年 10 月、オバマケアの規制を一部緩和し、米国民がより簡素な保険商品を購入できるようにする大統領令に署名しましたが、「保険市場を混乱させる」などの批判が医療機関・保険会社等から出ており、今日時点で具体的な成果は得られていないようです。

## 医療費について

医療費については前述の通り上昇が続いており、「医療費の高騰を食い止める」という観点から見れば、オバマケアはむしろ逆効果だったのではとの声が多くあがっています。要因としては、オバマケアの導入により保険加入が義務化された点が大きく影響しています。医療保険会社が既往症のある申込者の保険加入を拒否できなくなり、今まで医療保険に加入できなかった既往症のある国民や高齢者などの「保険金支払いリスクの高い人々」の割合が増加しました。そのため、保険金支払い額が保険会社の想定を上回るケースが頻発し、保険会社は保険料の引き上げに迫られた結果、医療保険料を含めた医療関連費の上昇は加速しました。しかし最近では、ネット小売り大手アマゾンの「アマゾン効果」により医療関連費の上昇に歯止めがかかるとの見方が浮上しています。

## 4. 「アマゾン効果」は医療市場にも波及するか

### (1) アマゾン効果とは

米国では最近「アマゾン効果」という言葉がよく聞かれます。アマゾン効果とは、巨大企業アマゾンが戦略の一環で新たな業界に参入を表明したり、またその噂が浮上したりすると、株価動向にとどまらず経済全体にも影響を及ぼす事象を指します。近年、米国の小売業界におけるアマゾンの存在感が強まるとともに、インターネット上の価格競争も激化しています。アマゾンの利用促進と競争激化により消費者は「より良いものを、より安く」手にできる環境になりつつあり、消費者がより安価な商品に流れる結果、多岐に亘る商品価格の下落に繋がっているようです。

### (2) アマゾンが米国の医療市場への参入を検討

2017年5月、「アマゾンが医療市場への本格参入を計画している」との報道があり、足元では徐々にアマゾンの参入計画が明らかになってきています。現時点でアマゾンは医薬品の供給市場を主戦場にすると見られており、2017年10月に米国12州で医薬品卸のライセンスを取得し、医療用品・医療機器の取り扱いを開始するとともに、医療関係の規制に詳しい専門家の登用に取り組んでいます。

また、2018年1月にアマゾンと投資会社パークシャー・ハサウェイ、金融大手JPモルガン・チェースの3社は、従業員の医療費圧縮を目的にヘルスケア企業を共同で立ち上げる計画を発表しました。更に、2月には企業間向けの取引市場である「アマゾン・ビジネス」において、医療機関向けの医療用品供給の試験運用を開始する等、医薬品に留まらず医療分野全般への参入も目論んでいるようです。

医療業界は規制が厳しく、参入障壁が高い事でも広く知られています。IT大手のグーグルは2008年に処方箋管理や投薬履歴、通院記録をウェブ上で管理できる「Google Health」というサービスを立ち上げ医療市場に参入しましたが、保険関連企業や病院などの健康関連業界との提携に苦戦した結果、2011年には閉鎖に至りました。そのため、今回のアマゾンの試みも難航する可能性は十分に想定されますが、アマゾンのカリスマ的CEOジェフ・ベゾス氏の手腕に期待する声は強く、アマゾンによる医療市場参入により競争が促進され、その結果、医療関連製品の価格が下落し医療費の上昇に歯止めがかかるとの期待が高まっています。

## 5. おわりに

米国は「自由の女神」に象徴されるように、個人の選択の自由が尊重される国です。それだけに、「医療保険への加入も個人の自由」との考えが根付いていた米国で、加入義務化を定めたオバマケアを導入したオバマ大統領は、それだけで一定の偉業を成し遂げたと評価されるべきかもしれません。また、医療費の高騰を食い止めるには、医療費の基準決定等に政府が積極的に介入し、医療機関に値下げを促す必要があると考えられます。しかし現在は「小さな政府」を党是とする共和党政府に変わり、市場放任主義が標榜されているため、共和党政権が続く限りは政府が医療市場にこれ以上メスを入れる可能性は低いでしょう。そのため米国の医療費の行方は、医療業界における競争激化を受けた効率化によるコストカットや値下げにかかっているとも言えそうです。また効率化が進む中では、複雑かつムダが多い米国の医療保障制度の改善も期待できるだけに、アマゾンなど医療市場への新規参入企業の動向はますます注目度が高まるでしょう。

### 【参照ウェブサイト】

US Census (<https://www.census.gov/>)

THE WALL STREET JOURNAL (<http://www.wsj.com/>)

ニッセイ基礎研究所 (<https://www.nli-research.co.jp/>)

大和総研グループ (<https://www.dir.co.jp/>)

OECD (<https://www.oecd.org/>)

外務省 (<https://www.mofa.go.jp/>)

以上

※ ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

※ 本レポートに関するお問合わせは、市場営業部海外統括グループまでご連絡下さい。  
(tel:03-3231-1285 email: kaigai@chibabank.co.jp)